



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドリームインキュベータ

コード番号 4310

URL <http://www.dreamincubator.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長

(氏名)堀 紘一

問合せ先責任者 (役職名)執行役員

(氏名)原田 哲郎

TEL (03)5773-8700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,062	△7.3	668	315.7	656	374.9	401	△18.5
22年3月期第3四半期	2,225	9.8	160	—	138	—	492	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,191 88	4,187 29
22年3月期第3四半期	5,161 99	5,140 43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,992	6,859	97.5	71,139 12
22年3月期	6,620	6,518	98.3	68,229 49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,815百万円 22年3月期 6,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
23年 3月期	0 00	0 00	0 00		
23年 3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの事業は、コンサルティング事業と営業投資事業から構成されておりますが、創業以来、営業投資事業への取り組みウェイトを高めてきたため、損益に与える影響も拡大しております。コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高が株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を【添付資料】P.4「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますので、ご覧ください。

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	95,811株	22年3月期	95,379株
② 期末自己株式数	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	95,737株	22年3月期3Q	95,379株

(注意事項)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

新興市場は引き続き低調に推移しておりますが、当第3四半期連結累計期間において、当社の継続投資支援先ベンチャーが1社上場いたしました。また、大企業向けコンサルティングサービスについては、新規事業や新興市場参入への戦略支援ニーズの高まりを捉え、引き続き注力いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,062,752千円(前年同期比7.3%減)、営業利益668,646千円(前年同期比315.7%増)、経常利益656,601千円(前年同期比374.9%増)、四半純利益401,318千円(前年同期比18.5%減)、となりました。

①コンサルティングサービス事業

大企業向けコンサルティングサービスにつきましては、「技術」、「戦略」、「政策」を融合させたコンサルティングサービスの強化と、既存顧客に対する大型案件の受注に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,136,785千円(前年同期比57.8%増)となりました。

②営業投資事業

保有する営業投資有価証券を売却したこと、DIアジア産業ファンドの運営を開始したこと等により、営業投資事業に係る売上高871,556千円を計上いたしました。その内訳は、上場有価証券の売却額707,678千円、未上場有価証券の売却額74,900千円、受取配当金の受取額7,255千円、DIアジア産業ファンドの運用開始に伴う報酬等81,722千円であります。

なお、営業投資有価証券の減損・引当費用は17,965千円を計上しております。

③その他事業

平成22年7月16日に連結子会社である株式会社リバリューがリバースサプライチェーン事業を開始したことに伴い、当第3四半期累計期間にその他事業に係る売上高54,409千円を計上しております。

区分	第10期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		第11期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティングサービス事業	720,249	32.4	1,136,785	55.1
営業投資事業	1,504,966	67.6	871,556	42.3
その他事業	-	-	54,409	2.6
合計	2,225,215	100.0	2,062,752	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期末における資産は6,992,140千円(前期末比371,574千円増)、負債は133,104千円(同30,724千円増)、純資産は6,859,035千円(同340,849千円増)となっております。

前連結会計期末比での資産及び純資産増加の主な理由は、当第3四半期連結累計期間において営業投資有価証券の売却等により、四半期純利益を計上したためであります。

②連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計期末と比較して1,059,670千円増加し、3,859,780千円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、949,614千円の増加となりました。これは主に、コンサルティングサービスに係る収入の増加及び営業投資有価証券の売却による収入の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは120,163千円の増加となりました。これは主に、社債の代物弁済として取得していた上場株式の売却を行ったためであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,075千円の増加となりました。

③営業投資実行高及び投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第11期 第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	188,750	3	3,127,370	56	78,050	3	2,980,877	54
新株予約権等	—	1	0	31	—	—	0	30
合計	188,750	4	3,127,370	71	78,050	3	2,980,877	68

- (注) 1 新株予約権は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 事業年度末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第3四半期累計期間
902,791千円	873,991千円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間における、コンサルティングサービス売上高の通期見込みに対する進捗は計画を上回るペースとなっております(前年同期比57.8%増)。現段階におきましては、通期では前連結会計年度から5割程度の売上高増加を見込んでおります。

② 営業投資事業

営業投資事業につきましては、株式市況に依存する要素が大きく、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ii 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,200千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、14,000千円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876,773	2,818,329
売掛金	169,590	263,365
営業投資有価証券	2,735,107	2,946,371
営業関係会社株式	2,076	—
投資損失引当金	△103,375	△104,093
商品	22,425	—
仕掛品	19,156	—
未収還付法人税等	4,706	11,325
その他	28,120	26,763
流動資産合計	6,754,580	5,962,061
固定資産		
有形固定資産	27,763	32,172
無形固定資産		
のれん	62,029	—
その他	1,691	2,264
無形固定資産合計	63,720	2,264
投資その他の資産		
投資有価証券	54,814	531,628
長期貸付金	61,800	61,800
その他	91,260	92,438
貸倒引当金	△61,800	△61,800
投資その他の資産合計	146,075	624,067
固定資産合計	237,559	658,504
資産合計	6,992,140	6,620,565

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	—
未払金	21,122	48,384
未払法人税等	12,432	15,350
前受金	27,199	—
その他	66,452	38,644
流動負債合計	133,104	102,379
負債合計	133,104	102,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615,585	4,613,182
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	△2,111,795	△2,513,114
株主資本合計	7,299,858	6,896,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376,611	△294,152
為替換算調整勘定	△107,337	△94,324
評価・換算差額等合計	△483,948	△388,476
新株予約権	41,813	8,980
少数株主持分	1,312	1,544
純資産合計	6,859,035	6,518,185
負債純資産合計	6,992,140	6,620,565

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,225,215	2,062,752
売上原価	1,593,946	933,368
売上総利益	631,268	1,129,384
販売費及び一般管理費	470,417	460,737
営業利益	160,850	668,646
営業外収益		
受取利息	8,032	9,928
その他	5,244	4,918
営業外収益合計	13,277	14,846
営業外費用		
出資持分損失	320	16,565
貸倒引当金繰入額	35,450	—
その他	90	10,325
営業外費用合計	35,860	26,891
経常利益	138,268	656,601
特別利益		
投資有価証券売却益	4,804	—
貸倒引当金戻入額	365,797	—
特別利益合計	370,602	—
特別損失		
固定資産除却損	13,674	3,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,800
投資有価証券売却損	—	233,715
投資有価証券償還損	—	2,121
特別損失合計	13,674	252,228
税金等調整前四半期純利益	495,196	404,372
法人税、住民税及び事業税	3,026	3,155
少数株主損益調整前四半期純利益	492,169	401,217
少数株主損失(△)	△176	△100
四半期純利益	492,345	401,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,196	404,372
減価償却費	6,336	7,075
のれん償却額	—	5,639
投資損失引当金の増減額(△は減少)	2,412	△718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△330,347	—
株式報酬費用	35,090	32,833
受取利息	△8,032	△9,928
有価証券運用損益(△は益)	△434	—
固定資産除却損	13,674	3,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,804	233,715
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2,121
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	855,367	146,492
売上債権の増減額(△は増加)	△39,725	93,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△39,671
仕入債務の増減額(△は減少)	—	5,897
未払金の増減額(△は減少)	△20,404	△24,957
前受金の増減額(△は減少)	△1,083	27,199
その他	50,109	35,445
小計	1,053,354	935,684
利息及び配当金の受取額	12,386	10,939
法人税等の還付額	27,591	13,082
法人税等の支払額	△14,979	△10,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,353	949,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,787	△39,786
定期預金の払戻による収入	81,731	39,291
有形固定資産の取得による支出	△119	△1,259
有価証券の運用収支	14,354	—
有価証券の償還による収入	55,000	—
投資有価証券の売却による収入	199,252	150,462
出資金の分配による収入	42,940	56,158
敷金及び保証金の差入による支出	△3,053	△13,887
敷金及び保証金の回収による収入	2,771	3,472
従業員に対する貸付けによる支出	—	△286
長期貸付金の回収による収入	3,000	—
営業譲受による支出	—	△74,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,090	120,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,402
配当金の支払額	△180	△62
その他	△1	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,945	△11,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,407,316	1,059,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,257	2,800,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,711,574	3,859,780

